



平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 10 日

上場会社名 カシオ計算機株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 6952 URL <http://www.casio.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 榎尾 和雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経理・資金・IR担当 (氏名) 高木 明德 TEL (03) 5334 - 4852
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 28 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 29 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 28 日

1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(百万円未満四捨五入)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	620,769	7.0	48,074	11.5	41,431	6.5	25,147	5.9
18 年 3 月期	580,309	3.8	43,114	10.4	38,915	15.9	23,745	10.3

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	92.67	90.30	12.2	8.1	7.7
18 年 3 月期	88.57	84.43	13.4	7.8	7.4

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 135 百万円 18 年 3 月期 138 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	525,483	236,669	42.6	811.69
18 年 3 月期	501,960	191,011	38.1	717.40

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 223,943 百万円 18 年 3 月期 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	35,949	37,679	28,713	97,239
18 年 3 月期	43,875	29,682	39,818	125,232

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期		20.00	20.00	5,319	22.6	3.0
19 年 3 月期		23.00	23.00	6,346	24.8	3.0
20 年 3 月期 (予想)		23.00	23.00		22.7	

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	310,000	3.1	24,500	5.6	22,500	10.8	13,000	8.5	47.12
通期	650,000	4.7	53,000	10.2	48,000	15.9	28,000	11.3	101.49

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 (注) 詳細は、17 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数（自己株式を含む）19年3月期 279,020,914 株 18年3月期 270,442,868 株
 期末自己株式数 19年3月期 3,123,881 株 18年3月期 4,478,067 株
 (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	442,608	1.6	30,961	21.0	29,539	15.7	19,157	9.6
18年3月期	435,584	4.7	25,591	9.0	25,529	20.0	17,484	28.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	70.60	68.78
18年3月期	65.21	62.14

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	403,132	198,703	49.3	720.21
18年3月期	411,412	173,270	42.1	650.90

(参考) 自己資本 19年3月期 198,703百万円 18年3月期 百万円

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善やそれに伴う設備投資の増加に加え、個人消費や雇用情勢にも改善傾向が見られるなど、景気は回復基調を示し、堅調に推移いたしました。

海外におきましては、米国経済こそ減速傾向を示し先行きに不透明感を残しましたが、中国その他アジア諸国では景気拡大が続き、欧州でも引き続き回復傾向が見られました。

当グループ関連市場につきましては、携帯電話が堅調に推移し、デジタルカメラも市場が再拡大し、引き続き市場の牽引役として伸長するなど市場全体は好調に推移いたしました。

このような環境のもと、当グループは経営目標の達成に向け、時計、デジタルカメラ、電子辞書、携帯電話等の戦略事業を強力に推進・展開すると共に、利益率の改善、資本効率の向上など経営効率化に一層の注力を図ってまいりました。

その結果、当期の売上高は、前期比 7.0% 増の 6,207 億円となりました。

セグメント別にみますと、エレクトロニクス機器事業の売上高は、5,272 億円（前期比 11.4% 増）となりました。コンシューマ部門は、スタイリッシュなデジタルカメラとして高い支持を得ている「EXILIM」が、コンパクトサイズで世界初の 1,000 万画素を実現した「EX-Z1000」の発売や積極的な海外展開により更に拡大するなど前期に引き続き好調に推移し、売上高は、前期比 7.3% 増の 2,293 億円となりました。時計部門は、フルメタル仕様、5 モーター搭載の「OCEANUS」が世界 5 局（日本 2 局、米国、ドイツ、英国）の標準電波に対応、日本、欧州に加え北米でも積極的に展開してまいりました結果、売上高は前期比 9.7% 増の 779 億円となりました。MNS（モバイル・ネットワーク・ソリューション）部門は、全キャリアを通じ売れ筋トップとなった「W41CA」に続き、高画質で長時間楽しめるワンセグケータイ「W51CA」も好調に推移いたしました。また“携帯電話端末顧客満足度 2 年連続 No.1”の携帯電話メーカーに選出されるなど、ユーザーの視線に立ち、使い勝手に優れた商品開発に傾注いたしました結果、売上高は前期比 22.5% 増の 1,713 億円となりました。情報機器部門は、コンパクトな A3 対応高速カラーページプリンタや携帯性に優れたスタイリッシュな形状を実現したスーパースリムプロジェクターが堅調に推移し、売上高は、前期比 0.1% 減の 486 億円となりました。デバイスその他事業の売上高は、935 億円（前期比 12.5% 減）となりました。デバイス部門は、TFT 液晶の単価下落の影響に加え、カシオマイクロニクス(株)の減収の影響から、売上高は、前期比 15.1% 減の 627 億円となりました。その他部門は前期比 6.5% 減の 307 億円となりました。

損益につきましては、エレクトロニクス機器事業がデジタルカメラ、携帯電話の増収に伴う増益と電波時計、電子辞書における商品力の強化による付加価値の改善、開発・業務の効率化の推進など生産性の向上に努めた結果、営業利益は 538 億円（前期比 29.1% 増）、利益

率で 10.2%となりました。デバイスその他事業は T F T 液晶の単価下落の影響とカシオマイクロニクス(株)の減益で 7 億円の赤字となりました。この結果、消去又は全社考慮後の連結合計として 480 億円(前期比 11.5%増)となりました。また、経常利益は 414 億円(前期比 6.5%増)、当期純利益は 251 億円(前期比 5.9%増)となりました。この結果、売上高、当期純利益は 4 期連続で、営業利益、経常利益は 3 期連続で過去最高を更新いたしました。

(次期の見通し)

景気は世界的に今後も安定的に推移するものと思われませんが、原油高の影響などによる世界経済への影響が懸念されるなど不透明な要素もあり、先行きの経営環境は、予断を許さない状況が続くと予想されます。このような中で、当グループは、自社の持つ小型・軽量・薄型・省電力といったコア技術を活用し、引き続き戦略事業の強化を推進してまいります。主な事業分野における施策は以下の通りです。

デジタルカメラは、カメラ本来の優れた基本性能に常に差別化された技術を付加したスタイリッシュジャンルに加え、デジタル技術の強みを活かした新しいジャンルの開拓によりラインアップの拡充を図り、国内はもとより今後も大きな成長が見込まれる海外市場での拡大を強力に推進してまいります。

電波ソーラー時計は、ソーラー駆動に加え世界 5 局(日本 2 局、米国、ドイツ、英国)の標準電波に対応する最新技術を「G-SHOCK」「OCEANUS」「Baby-G」に搭載、ブランドの強化により男性・女性向けの中価格帯以上のラインアップを拡充しシェアの拡大を図ります。また、本年より電波送信運用が予定されている中国市場に向け電波時計を投入する予定です。これにより当グループ時計事業における電波・ソーラー製品の比率を向上させ、さらなる収益力の向上を図ってまいります。

電子辞書は、韓国、ドイツ、スペイン語圏に次いで今後は中国を含めた欧州、アジア地域における販売体制を強化、海外マーケットのシェアを向上させ、国内のみならず世界の教育市場におけるトップブランドを目指してまいります。

携帯電話は、本格化する第三代携帯電話へのシフトの中、「タフネス、カメラ、画像」といった優位性のある技術を駆使した競争力ある商品により国内 a u 向けトップシェアを維持してまいります。さらに平成 19 年 3 月期より販売を開始した米国・ベライゾンワイヤレスへも新製品を供給、認知度向上のための販促展開を実施するなど、海外市場展開を一段と強化いたします。また、新方式の開発による次なるマーケットへの進出も視野に入れ、売上と利益の拡大を目指します。

デバイス事業は、大型パネル市場の回復により、カシオマイクロニクス(株)への需要が拡大しており、高ファイン C O F (Chip On Film) や W C S P (Wafer Level Chip Size Package) など高付加価値技術の投入により価格下落を抑制し収益力の強化に努めてまいります。

また、当グループは今後も独創的な商品開発、長期的視点に立った収益強化のための対策と経営・財務体質強化策を継続して推進し、長期経営の健全化に向け、各事業分野において積極的な諸施策を展開し、業績の伸長並びに経営体質の改善に取り組んでまいります。

現時点での平成 20 年 3 月期の業績見通しは、以下の通りです。

(連結業績見通し)

売上高	6,500 億円	(前期比 + 4.7%)
営業利益	530 億円	(前期比 + 10.2%)
経常利益	480 億円	(前期比 + 15.9%)
当期純利益	280 億円	(前期比 + 11.3%)

次期の為替水準は 1 US \$ = 110 円、1 ユーロ = 150 円を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、359 億円の収入となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益 413 億円、減価償却費 316 億円、期末日が休日だったことなどによる売上債権の増加額 212 億円などです。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、376 億円の支出となりました。主な内訳は、設備投資など有形固定資産の取得による支出が 168 億円、無形固定資産の取得による支出が 179 億円などです。財務活動によるキャッシュ・フローは、287 億円の支出となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出が 207 億円、自己株式の取得による支出が 65 億円などです。

この結果、当期末における現金及び現金同等物は、前期末比 279 億円減少の 972 億円となりました。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りです。

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率 (%)	29.1	32.7	38.1	42.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	66.4	75.8	111.0	135.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.7	2.4	2.8	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	26.1	42.2	34.0	22.0

(注) 自己資本比率： 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。
 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様利益を維持・拡大することを重要な経営課題と位置付け、業績の向上、財務体質の強化に努めております。配当につきましては、安定配当の維持を基本に、利益水準、財務状況、配当性向などを総合的に勘案し成果配分の一層の改善を進め、株主の皆様への貢献を強化いたします。内部留保につきましては、企業の安定成長に必要な研究開発や投資に充当することにより、業績の向上、経営体質の強化を図ってまいります。

なお、当期の配当金につきましては業績などを勘案し、前期実績の 1 株につき 20 円から 3 円増配の 1 株につき 23 円とさせていただき予定で、4 期連続の増配となります。

(4) 事業等のリスク

当グループの経営成績、財政状況、株価などに影響を及ぼす可能性があるリスクには、主に以下のようなものがあり、当グループはこれらのリスクの発生の予防、発生した場合の対応に努める方針であります。なお、当該リスク情報は当期末現在の判断によるものであります。

世界各国の個人消費の動向

短期間における急激な価格変動

新たな人気製品を速やかに且つ定期的に発売出来なかった場合のリスク

大口顧客の戦略変更、製品仕様の変更もしくは注文の解約、スケジュール変更やキャンセル
テクノロジーの急激な変化、市場ニーズの激変などによる当グループ製品の陳腐化

海外の政治経済情勢並びに予期しない規制の変更、法令の適用

当グループの将来の製品又は技術が他社の知的財産権を侵害しているとされる場合のリスク

情報漏洩などにより信用力低下、賠償責任が生ずるリスク

外国為替リスク及び金利リスク

火災や地震など災害や業務上の事故などの発生

戦争、テロ、感染症などの要因による社会的混乱

2. 企業集団の状況

当グループは、当社、連結子会社 52 社及び持分法適用会社 3 社（平成 19 年 3 月現在）により構成され、コンシューマ、時計、MNS、情報機器、デバイスなどの分野において、開発・生産から販売・サービスにわたる事業活動を展開しています。

開発については、基礎研究開発、新製品開発、新生産技術開発は主に当社が担当し、生産技術の開発は、主として生産関係会社が行っています。

生産については、カシオマイクロニクス株式会社及び高知カシオ株式会社が電子部品を担当し、その他の生産子会社は主要部品を当社から支給を受け、一部自己調達部品をもって製品組立加工を行い、それぞれ当社に供給する経営形態をとっています。

製品部門別の主な生産関係会社は次の通りです。

部 門	主要製品	主要生産関係会社
エレクトロニクス 機 器	コンシューマ 電卓、電子文具、電子辞書 液晶テレビ他映像機器 デジタルカメラ 電子楽器	山形カシオ株式会社 甲府カシオ株式会社 Casio Computer(Hong Kong)Ltd.
	時 計 デジタルウォッチ アナログウォッチ クロック	山形カシオ株式会社 Casio Korea Co.,Ltd. カシオ電子(深圳)有限公司 Casio(Thailand)Co.,Ltd.
	M N S 携帯電話 ハンディターミナル	山形カシオ株式会社 甲府カシオ株式会社 株式会社カシオ日立モバイルコミュニケーションズ
	情 報 機 器 電子レジスター(POS含む) オフィス・コンピューター ページプリンタ データプロジェクター	カシオ電子工業株式会社 甲府カシオ株式会社
デバイスその他	デ バ イ ス LCD BUMP受託加工 TCP組立・テスト受託加工 キャリアテープ	甲府カシオ株式会社 高知カシオ株式会社 カシオマイクロニクス株式会社 Casio Singapore Pte.,Ltd.
	そ の 他 ファクトリーオートメーション 金型等	山形カシオ株式会社 甲府カシオ株式会社

国内販売については、情報機器以外の製品は、主として代理店を通して販売を行っています。また、情報機器は、主要各地域に設けた販売関係会社の他、一部は代理店を通して販売していますが、官公庁など一部得意先は、当社が直接販売を行っています。一方、海外販売については、北米地域は Casio, Inc.、欧州地域は Casio Electronics Co., Ltd.、Casio Europe GmbH、Casio France S.A.、その他の地域においては代理店を設け、直接輸出または間接輸出を行っています。

サービスについては、カシオテクノ株式会社が当グループ製品の保守・サービスを行っています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創立以来、「創造 貢献」を経営理念に掲げ、独創的な発想と先進的な技術をもって、社会への貢献を実践することにより、企業としての成長を図り企業価値を高めることを、経営の使命と考えております。

今後も製品及びサービスにおける「機能・品質・経済性・スピード・生産性・倫理性・安全性・環境適合性」を追究し、全てのステークホルダーの皆様にご期待以上の「喜び」と、これまでにない大きな「感動」を提供し続けていく所存です。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

平成 20 年 3 月期は創立 50 周年の節目の年であり、また本格的な事業拡大を推進する当社第二創業期へ向けての足場固めの年でもあります。そのため、強靱な収益基盤の構築と財務体質のさらなる強化を実現し、企業価値の向上を達成してまいります。

その実現に向け、当グループは全社をあげて以下の施策を推進しております。

高収益性の確立

当グループは、営業利益率 10% 以上の確保を目指し、成長性と収益性を安定的に確保できる経営を遂行してまいります。

デジタルカメラ、電波ソーラー時計や電子辞書は既に安定的に 2 桁の高利益率が実現できる事業領域となっておりますが、さらなる利益率の向上を図るため、最適コストの追求による原価率の低減と生産性を重視した経費の抜本的な見直しを図ってまいります。

携帯電話などの大きな市場における事業展開は技術に基づいた差別化戦略により順調に売上規模を拡大してまいりましたが、今後は海外での売上を拡大していくとともに高付加価値商品を拡大し収益力の強化を図ってまいります。

新しい戦略事業の創出

当グループは、これまで独創的な発想と先進的な技術を駆使し様々な新しい製品を世の中に提供してまいりました。50 周年以降の第二の創業期に向け本格的な成長戦略を推進していくためには現有の事業に加え、当グループの技術を基軸とした他社には出来ない新しい事業領域での価値創造が不可欠と考えております。そのためこれまで以上に経営リソースを新規事業領域に集中させ、強靱な収益構造が実現できる事業の早期立ち上げを目指してまいります。

財務体質の強化

当グループは成長を支える財務基盤の強化に向けて、自己資本比率及び D / E レシオ（有利子負債 / 自己資本）の改善を強力に推進しております。

当期末におきましては、自己資本比率 42.6%、D / E レシオ 0.37 倍と当初目標をクリアいたしました。今後も引き続き効率的キャッシュ・フロー経営のより一層の徹底を図り、フリー・キャッシュ・フローの創造に努め、安定的且つ強靱な財務体質への転換を図ってまいります。

C S R 経営

企業の持続的成長は、地球社会の持続的発展があって初めて成り立つことから、当社は C S R 経営に積極的に取り組んでおります。

従業員の行動指針を明文化した「カシオ創造憲章」のもと、社員、役員の一人ひとりが法規則の遵守、社会秩序の維持、社会への貢献などを理解、実践するよう徹底し、コーポレート・ガバナンスとコンプライアンスの向上に努めております。

以上の 4 施策を完遂することにより、付加価値の高い独自製品やサービスを提供し、創造性溢れる社会づくりに貢献すると共に企業価値の拡大を図ってまいります。

4 . 連結財務諸表

(1) 比較連結貸借対照表

科 目 \ 期 別	当 期 末 (1 9 . 3 . 3 1)	前 期 末 (1 8 . 3 . 3 1)	比 較 増 減 (印 減)
	百万円	百万円	百万円
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	(330,136)	(319,179)	(10,957)
現 金 及 び 預 金	52,768	71,818	19,050
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	126,117	104,098	22,019
有 価 証 券	36,305	29,171	7,134
た な 卸 資 産	65,857	57,643	8,214
繰 延 税 金 資 産	11,531	12,010	479
現 先 短 期 貸 付 金	10,650	25,000	14,350
未 収 入 金	22,286	14,871	7,415
そ の 他	5,991	5,876	115
貸 倒 引 当 金	1,369	1,308	61
固 定 資 産	(195,347)	(182,781)	(12,566)
有 形 固 定 資 産	(102,647)	(96,115)	(6,532)
建 物 及 び 構 築 物	34,400	30,370	4,030
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	17,192	15,337	1,855
工 具 器 具 備 品	12,936	11,660	1,276
土 地	37,326	37,462	136
建 設 仮 勘 定	793	1,286	493
無 形 固 定 資 産	19,223	14,746	4,477
投 資 そ の 他 の 資 産	(73,477)	(71,920)	(1,557)
投 資 有 価 証 券	51,511	50,464	1,047
繰 延 税 金 資 産	8,552	5,254	3,298
長 期 性 預 金	3,000	3,000	
そ の 他	10,666	13,601	2,935
貸 倒 引 当 金	252	399	147
資 産 合 計	525,483	501,960	23,523

科 目 \ 期 別	当 期 末 (19.3.31)	前 期 末 (18.3.31)	比 較 増 減 (印 減)
	百万円	百万円	百万円
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	(227,562)	(183,967)	(43,595)
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	103,616	94,341	9,275
短 期 借 入 金	4,196	911	3,285
一 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	22,000	20,747	1,253
一 年 内 償 還 予 定 社 債	10,000		10,000
未 払 金	41,835	35,821	6,014
未 払 費 用	16,034	14,332	1,702
未 払 法 人 税 等	11,328	8,526	2,802
製 品 保 証 等 引 当 金	2,058	2,042	16
そ の 他	16,495	7,247	9,248
固 定 負 債	(61,252)	(114,948)	(53,696)
社 債	10,000	20,000	10,000
新 株 予 約 権 付 社 債		20,000	20,000
長 期 借 入 金	37,450	59,450	22,000
繰 延 税 金 負 債	1,911	1,908	3
退 職 給 付 引 当 金	6,995	7,402	407
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	2,495	1,895	600
そ の 他	2,401	4,293	1,892
負 債 合 計	288,814	298,915	10,101
(純 資 産 の 部)			
株 主 資 本	(218,019)		
資 本 金	48,592		
資 本 剰 余 金	66,737		
利 益 剰 余 金	109,654		
自 己 株 式	6,964		
評 価 ・ 換 算 差 額 等	(5,924)		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	8,615		
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	1,082		
為 替 換 算 調 整 勘 定	1,609		
少 数 株 主 持 分	12,726		
純 資 産 合 計	236,669		
負 債 純 資 産 合 計	525,483		

科 目 \ 期 別	当 期 末 (19.3.31)	前 期 末 (18.3.31)	比 較 増 減 (印 減)
	百万円	百万円	百万円
(少 数 株 主 持 分) 少 数 株 主 持 分		12,034	
(資 本 の 部)			
資 本 金		41,549	
資 本 剰 余 金		57,523	
利 益 剰 余 金		90,236	
その他有価証券評価差額金		9,861	
為 替 換 算 調 整 勘 定		3,168	
自 己 株 式		4,990	
資 本 合 計		191,011	
負債、少数株主持分及び資本合計		501,960	

1. 有形固定資産の減価償却累計額
2. 保証債務

(当 期)
143,506 百万円

(前 期)
136,711 百万円
220 百万円

(2) 比較連結損益計算書

科 目	当 期 (18.4.1~19.3.31)		前 期 (17.4.1~18.3.31)		比 較 増 減 (印 減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	620,769	100.0	580,309	100.0	40,460
売 上 原 価	436,548	70.3	407,940	70.3	28,608
売 上 総 利 益	184,221	29.7	172,369	29.7	11,852
販売費及び一般管理費	136,147	22.0	129,255	22.3	6,892
営 業 利 益	48,074	7.7	43,114	7.4	4,960
営 業 外 収 益	(4,420)	(0.7)	(3,383)	(0.6)	(1,037)
受取利息及び配当金	2,713		1,858		855
そ の 他	1,707		1,525		182
営 業 外 費 用	(11,063)	(1.7)	(7,582)	(1.3)	(3,481)
支 払 利 息	1,607		1,300		307
そ の 他	9,456		6,282		3,174
経 常 利 益	41,431	6.7	38,915	6.7	2,516
特 別 利 益	(2,202)	(0.4)	(2,397)	(0.4)	(195)
固定資産売却益	361		392		31
投資有価証券売却益	1,247		76		1,171
関係会社株式売却益	231		1,928		1,697
国庫補助金等受入額	360				360
そ の 他	3		1		2
特 別 損 失	(2,250)	(0.4)	(1,641)	(0.3)	(609)
固定資産除却損	1,112		995		117
投資有価証券評価損	145		44		101
役員退職慰労引当金繰入額	459		459		
たな卸資産廃棄損	295				295
そ の 他	239		143		96
税金等調整前当期純利益	41,383	6.7	39,671	6.8	1,712
法人税、住民税及び事業税	16,407	2.6	13,902	2.4	2,505
法人税等調整額	1,424	0.2	261	0.0	1,685
少数株主利益()	1,253	0.2	1,763	0.3	510
当 期 純 利 益	25,147	4.1	23,745	4.1	1,402

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

科 目	期 別	前 期 (17.4.1 ~ 18.3.31)
		百万円
(資 本 剰 余 金 の 部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		57,523
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		57,523
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		71,314
利 益 剰 余 金 増 加 高		(23,745)
当 期 純 利 益		23,745
利 益 剰 余 金 減 少 高		(4,823)
配 当 金		4,515
役 員 賞 与		206
自 己 株 式 処 分 差 損		102
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		90,236

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換 算調整 勘定	評価・換 算差額 等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	41,549	57,523	90,236	4,990	184,318	9,861		3,168	6,693	12,034	203,045
連結会計年度中の変動額											
新株予約権付社債の転換による新株の発行	7,043	7,042			14,085						14,085
剰余金の配当(注)			5,319		5,319						5,319
役員賞与(注)			208		208						208
当期純利益			25,147		25,147						25,147
自己株式の取得				6,557	6,557						6,557
自己株式の処分		1,970		4,583	6,553						6,553
連結子会社の合併による振替		202	202								
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						1,246	1,082	1,559	769	692	77
連結会計年度中の変動額合計	7,043	9,214	19,418	1,974	33,701	1,246	1,082	1,559	769	692	33,624
平成 19 年 3 月 31 日残高	48,592	66,737	109,654	6,964	218,019	8,615	1,082	1,609	5,924	12,726	236,669

(注)平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前期末(18.3.31)	増加	減少	当期末(19.3.31)
発行済株式				
普通株式	270,443	8,578		279,021
自己株式				
普通株式	4,478	2,721	4,075	3,124

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加 8,578 千株は、新株予約権付社債の転換による新株の発行による増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加 2,721 千株は、取締役会決議による取得による増加 2,695 千株、単元未満株式の買取りによる増加 26 千株であります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少 4,075 千株は、新株予約権付社債の転換による自己株式の移転による減少 3,785 千株、ストックオプションの行使による減少 290 千株、単元未満株式の買増請求による減少 0 千株であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	5,319	20	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 30 日

(4) 比較連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	当 期 (18.4.1~19.3.31)	前 期 (17.4.1~18.3.31)
		百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		41,383	39,671
減価償却費		31,613	26,629
有形固定資産除売却損益		751	603
投資有価証券売却損益		1,247	75
投資有価証券評価損		145	44
関係会社株式売却益		231	1,928
国庫補助金等受入額		360	
退職給付引当金の増減額		411	395
受取利息及び受取配当金		2,713	1,858
支払利息		1,607	1,300
為替差益		1,158	1,220
売上債権の増加額		21,208	10,696
たな卸資産の増減額		7,652	7,093
仕入債務の増加額		10,076	6,121
その他の		1,539	5,580
小計		49,056	60,499
利息及び配当金の受取額		2,737	1,790
利息の支払額		1,636	1,291
法人税等の支払額		14,208	17,123
営業活動によるキャッシュ・フロー		35,949	43,875
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金等の預入による支出		1,135	688
定期預金等の払戻による収入		1,132	647
有形固定資産の取得による支出		16,865	19,935
有形固定資産の売却による収入		595	1,039
無形固定資産の増減額		17,942	11,814
投資有価証券の増減額		4,322	1,650
関係会社株式の売却による収入		319	2,958
その他の		539	239
投資活動によるキャッシュ・フロー		37,679	29,682
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		4,285	1,519
長期借入による収入			6,000
長期借入金の返済による支出		20,747	9,688
社債の償還による支出			30,000
自己株式の取得による支出		6,557	47
自己株式の売却による収入		338	359
配当金の支払額		5,319	4,515
その他の		713	408
財務活動によるキャッシュ・フロー		28,713	39,818
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,450	3,268
現金及び現金同等物の減少額		27,993	22,357
現金及び現金同等物の期首残高		125,232	147,589
現金及び現金同等物の期末残高		97,239	125,232

現金及び現金同等物の期末残高と比較連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(19.3.31)	(18.3.31)
	百万円	百万円
現金及び預金勘定	52,768	71,818
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	784	757
償還期間が3ヶ月以内の債券等	34,605	29,171
現先短期貸付金	10,650	25,000
現金及び現金同等物	97,239	125,232

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数	52社
主要会社名	山形カシオ株式会社、カシオ電子工業株式会社、甲府カシオ株式会社、カシオマイクロニクス株式会社、株式会社カシオ日立モバイルコミュニケーションズ、カシオ情報機器株式会社、Casio, Inc. (アメリカ)
(新規)	カシオフィールドマーケティング株式会社、Casio Latin America, Inc. (アメリカ)、Casio Benelux B.V. (オランダ)
(除外)	Casio Scandinavia AS (ノルウェー)、カシオ(広州)商貿有限公司(中国)
	Casio Manufacturing Corporation (アメリカ)、九州カシオ販売株式会社、大阪カシオ販売株式会社、南関東カシオ販売株式会社、株式会社シー・シー・ビー、Casio Corporation of America, Inc. (アメリカ)、台湾カシオ販売股份有限公司(台湾)、中京カシオ販売株式会社、麴町物産株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数	3社
主要会社名	カシオリース株式会社
(除外)	シーティーブランニング株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、カシオ電子(珠海)有限公司他9社を除いて、連結決算日に一致しております。

カシオ電子(珠海)有限公司他9社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないので、当連結財務諸表の作成に当たっては各社の当該事業年度に係る財務諸表を基礎としております。

なお、当該決算日と連結決算日が異なることから生ずる連結会社間取引に係る会計記録の重要な不一致等については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの……………主として移動平均法による原価法

②デリバティブ……………時価法

③たな卸資産……………主として先入先出法に基づく低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び当社の本社建物、構築物については定額法)、在外連結子会社は主として定額法によっております。

②無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア……………見込販売収益に基づく減価償却方法(但し、3年以内)

自社利用のソフトウェア……………社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費については、支出時に全額費用処理しております。なお、連結損益計算書上は営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

社債発行差金については、社債償還期間(6年10ヶ月)にわたり均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②製品保証等引当金

販売済製品に対して保証期間に発生が見込まれるアフターサービス費用を計上したものであり、この計上額は過去1年間のアフターサービス費の実績額を基準として算出しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ216百万円減少しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異は10年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9~15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9~15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当社の過年度相当額については、平成15年3月期より5年間で均等額を引当計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として先物為替予約及び金利スワップ等のデリバティブ取引を行っており、主として外貨建債権債務に係る為替変動リスク及び資金の運用・調達に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。

③ヘッジ方針

社内規程及び各連結会計年度毎に策定する各リスク毎の取扱要領に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスク等をヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価は、開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ手段とヘッジ対象の時価またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、ヘッジ有効性評価を省略しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

②貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は225,025百万円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

③繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い

当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法によっております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	エレクトロニクス機器事業	デバイスその他事業	計	消去又は社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	527,216	93,553	620,769		620,769
(2)セグメント間の内部売上高	673	34,648	35,321	(35,321)	
計	527,889	128,201	656,090	(35,321)	620,769
営業費用	473,998	128,986	602,984	(30,289)	572,695
営業利益(又は営業損失)	53,891	(785)	53,106	(5,032)	48,074
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	287,998	124,427	412,425	113,058	525,483
減価償却費	23,692	7,520	31,212	401	31,613
資本的支出	29,331	14,225	43,556	1,197	44,753

前連結会計年度(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	エレクトロニクス機器事業	デバイスその他事業	計	消去又は社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	473,420	106,889	580,309		580,309
(2)セグメント間の内部売上高	453	33,477	33,930	(33,930)	
計	473,873	140,366	614,239	(33,930)	580,309
営業費用	432,114	133,181	565,295	(28,100)	537,195
営業利益(又は営業損失)	41,759	7,185	48,944	(5,830)	43,114
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	257,759	106,591	364,350	137,610	501,960
減価償却費	18,988	7,327	26,315	314	26,629
資本的支出	22,128	9,013	31,141	385	31,526

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 各事業の主な製品

(1) エレクトロニクス機器事業 …………… 電卓、電子文具、電子辞書、デジタルカメラ、電子楽器、デジタルウォッチ、アナログウォッチ、クロック、携帯電話、電子レジスター、オフィス・コンピューター、ページプリンタ、データプロジェクター等

(2) デバイスその他事業 …………… LCD、BUMP受託加工、TCP組立・テスト受託加工、キャリアテープ、ファクトリーオートメーション、金型、玩具等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度は 5,032 百万円、前連結会計年度は 5,830 百万円であり、その主なものは親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度は 114,864 百万円、前連結会計年度は 139,714 百万円であり、その主なものは、親会社余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	計	消 去	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	450,762	61,095	84,029	24,883	620,769		620,769
(2)セグメント間の内部売上高	127,274	87	48	120,826	248,235	(248,235)	
計	578,036	61,182	84,077	145,709	869,004	(248,235)	620,769
営業費用	538,543	57,986	80,599	143,253	820,381	(247,686)	572,695
営業利益(又は営業損失)	39,493	3,196	3,478	2,456	48,623	(549)	48,074
資産	475,494	24,205	35,359	42,977	578,035	(52,552)	525,483

前連結会計年度(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	計	消 去	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	438,321	50,779	70,997	20,212	580,309		580,309
(2)セグメント間の内部売上高	103,434	28	125	91,553	195,140	(195,140)	
計	541,755	50,807	71,122	111,765	775,449	(195,140)	580,309
営業費用	504,783	48,696	69,853	109,450	732,782	(195,587)	537,195
営業利益(又は営業損失)	36,972	2,111	1,269	2,315	42,667	447	43,114
資産	463,403	23,475	26,123	39,034	552,035	(50,075)	501,960

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北 米 …… 米国、カナダ、メキシコ

(2)欧 州 …… 英国、ドイツ、フランス、スペイン、オランダ、ノルウェー

(3)アジア …… 台湾、香港、韓国、マレーシア、シンガポール、中国、インド、インドネシア、タイ

3. 海外売上高

当連結会計年度(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
海 外 売 上 高	83,951	90,902	70,301	29,825	274,979
連 結 売 上 高					620,769
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	13.5%	14.7%	11.3%	4.8%	44.3%

前連結会計年度(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
海 外 売 上 高	58,868	78,822	70,370	27,519	235,579
連 結 売 上 高					580,309
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	10.2%	13.6%	12.1%	4.7%	40.6%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)北 米 ……米国、カナダ

(2)欧 州 ……英国、ドイツ、フランス

(3)アジア ……香港、シンガポール、中国、韓国、台湾

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

< 参考 >

連結部門別売上高

部 門	期 別	当 期 (18.4.1 ~ 19.3.31)			前 期 (17.4.1 ~ 18.3.31)	
		百万円	構 成 比 %	増 減 比 %	百万円	構 成 比 %
コ ン シ ュ ー マ		229,352	36.9	7.3	213,810	36.8
時 計		77,948	12.6	9.7	71,086	12.3
M N S		171,314	27.6	22.5	139,896	24.1
情 報 機 器		48,602	7.8	0.1	48,628	8.4
エレクトロニクス機器事業計		527,216	84.9	11.4	473,420	81.6
デ バ イ ス		62,790	10.1	15.1	73,976	12.7
そ の 他		30,763	5.0	6.5	32,913	5.7
デバイスその他事業計		93,553	15.1	12.5	106,889	18.4
合 計		620,769	100.0	7.0	580,309	100.0

(1株当たり情報)

当 期 (18.4.1～19.3.31)		前 期 (17.4.1～18.3.31)	
1株当たり純資産額	811円69銭	1株当たり純資産額	717円40銭
1株当たり当期純利益	92円67銭	1株当たり当期純利益	88円57銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	90円30銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	84円43銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	当 期 (18.4.1～19.3.31)	前 期 (17.4.1～18.3.31)
純資産の部合計額(百万円)	236,669	
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	12,726	
(うち少数株主持分)	(12,726)	()
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	223,943	
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	275,897	

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	当 期 (18.4.1～19.3.31)	前 期 (17.4.1～18.3.31)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	25,147	23,745
普通株主に帰属しない金額(百万円)		208
(うち利益処分による役員賞与金)	()	(208)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	25,147	23,537
普通株式の期中平均株式数(千株)	271,365	265,753
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	15	26
(うち支払手数料(税額相当額控除後))	(0)	(0)
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後))	(15)	(26)
普通株式増加数(千株)	6,959	12,714
(うち新株予約権)	(302)	(351)
(うち新株予約権付社債)	(6,657)	(12,363)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5 . 個別財務諸表

(1) 比較貸借対照表

科 目	期 別	当 期 末 (19 . 3 . 31)	前 期 末 (18 . 3 . 31)	比 較 増 減 (印 減)
		百万円	百万円	百万円
(資 産 の 部)				
流 動 資 産		(226,815)	(231,509)	(4,694)
現 金 及 び 預 金		13,580	25,713	12,133
受 取 手 形		6,704	7,292	588
売 掛 金		95,719	86,947	8,772
有 価 証 券		36,304	29,171	7,133
製 品		17,275	17,408	133
原 材 料 及 び 貯 蔵 品		5,329	3,904	1,425
繰 延 税 金 資 産		7,220	8,684	1,464
短 期 貸 付 金		9,815	8,535	1,280
現 先 短 期 貸 付 金		10,650	25,000	14,350
未 収 入 金		22,827	16,749	6,078
そ の 他 金		2,146	2,833	687
貸 倒 引 当 金		760	730	30
固 定 資 産		(176,316)	(179,902)	(3,586)
有 形 固 定 資 産		(63,861)	(64,276)	(415)
建 物		21,855	22,384	529
構 築 物		827	816	11
機 械 及 び 装 置		5,116	5,101	15
車 輜 及 び 運 搬 具		19	16	3
工 具 器 具 及 び 備 品		6,762	6,585	177
土 地		29,031	29,076	45
建 設 仮 勘 定		248	295	47
無 形 固 定 資 産		(7,118)	(6,910)	(208)
特 許 権		43	71	28
借 地 権		238	238	
ソ フ ト ウ ェ ア		6,713	6,485	228
電 話 加 入 権		79	79	
そ の 他		44	35	9
投 資 そ の 他 の 資 産		(105,336)	(108,714)	(3,378)
投 資 有 価 証 券		49,629	48,723	906
関 係 会 社 株 式		38,799	38,774	25
関 係 会 社 出 資 金		5,415	4,818	597
長 期 貸 付 金		2	6	4
長 期 前 払 費 用		4,250	5,678	1,428
繰 延 税 金 資 産		2,136	1,684	452
長 期 性 預 金		3,000	3,000	
敷 金 及 び 保 証 金		897	899	2
そ の 他 金		1,335	5,380	4,045
貸 倒 引 当 金		130	250	120
資 産 合 計		403,132	411,412	8,280

科 目	期 別	当 期 末 (19.3.31)	前 期 末 (18.3.31)	比 較 増 減 (印 減)
		百万円	百万円	百万円
(負 債 の 部)				
流 動 負 債		(151,780)	(133,073)	(18,707)
支 払 手 形		10,677	11,436	759
買 掛 金		47,398	44,376	3,022
短 期 借 入 金		20,777	19,779	998
一年内返済予定長期借入金		20,500	20,500	
一年内償還予定社債		10,000		10,000
未 払 金		23,573	21,455	2,118
未 払 費 用		6,813	6,318	495
未 払 法 人 税 等		4,598	4,436	162
製 品 保 証 等 引 当 金		1,030	920	110
役 員 賞 与 引 当 金		160		160
設 備 支 払 手 形		2,229	1,113	1,116
そ の 他		4,021	2,735	1,286
固 定 負 債		(52,648)	(105,068)	(52,420)
社 債		10,000	20,000	10,000
新 株 予 約 権 付 社 債			20,000	20,000
長 期 借 入 金		36,450	56,950	20,500
退 職 給 付 引 当 金		2,105	2,675	570
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		2,453	1,866	587
そ の 他		1,639	3,576	1,937
負 債 合 計		204,429	238,142	33,713
(純 資 産 の 部)				
株 主 資 本		(191,224)		
資 本 金		48,592		
資 本 剰 余 金		(66,535)		
資 本 準 備 金		64,565		
そ の 他 資 本 剰 余 金		1,969		
利 益 剰 余 金		(83,061)		
利 益 準 備 金		7,090		
そ の 他 利 益 剰 余 金		(75,971)		
退 職 積 立 金		750		
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		319		
特 別 償 却 準 備 金		158		
別 途 積 立 金		49,880		
繰 越 利 益 剰 余 金		24,863		
自 己 株 式		6,964		
評 価 ・ 換 算 差 額 等		(7,478)		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		8,560		
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		1,082		
純 資 産 合 計		198,703		
負 債 純 資 産 合 計		403,132		

科 目	期 別	当 期 末 (19.3.31)	前 期 末 (18.3.31)	比 較 増 減 (印 減)
		百万円	百万円	百万円
(資 本 の 部)				
資 本 金			41,549	
資 本 剰 余 金			(57,522)	
資 本 準 備 金			57,522	
利 益 剰 余 金			(69,378)	
利 益 準 備 金			7,090	
任 意 積 立 金			(40,235)	
退 職 積 立 金			750	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金			412	
特 別 償 却 準 備 金			192	
別 途 積 立 金			38,880	
当 期 未 処 分 利 益			22,053	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金			9,808	
自 己 株 式			4,990	
資 本 合 計			173,270	
負 債 資 本 合 計			411,412	

	(当 期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	97,082 百万円	96,584 百万円
2. 保証債務		220 百万円
3. 輸出手形割引高	3,087 百万円	2,307 百万円

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

科 目 \ 期 別	前 期 (18.6.29)
	百万円
当 期 未 処 分 利 益	22,053
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	63
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	72
計	22,189
配 当 金	5,319
(1 株 当 た り 配 当 金)	(20 円 00 銭)
役 員 賞 与 金	155
< うち 監 査 役 賞 与 金 >	< 12 >
特 別 償 却 準 備 金	114
別 途 積 立 金	11,000
利 益 処 分 計	16,588
次 期 繰 越 利 益	5,600

株主資本等変動計算書

当期(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					退職積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成 18 年 3 月 31 日残高	41,549	57,522		57,522	7,090	750	412	192	38,880	22,053	69,378
事業年度中の変動額											
新株予約権付社債の転換による新株の発行	7,042	7,042		7,042							
固定資産圧縮積立金の取崩(注)							72			72	
固定資産圧縮積立金の取崩							20			20	
特別償却準備金の積立(注)								114		114	
特別償却準備金の取崩(注)								63		63	
特別償却準備金の取崩								84		84	
別途積立金の積立(注)									11,000	11,000	
剰余金の配当(注)										5,319	5,319
役員賞与(注)										155	155
当期純利益										19,157	19,157
自己株式の取得											
自己株式の処分			1,969	1,969							
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	7,042	7,042	1,969	9,012			93	33	11,000	2,809	13,682
平成 19 年 3 月 31 日残高	48,592	64,565	1,969	66,535	7,090	750	319	158	49,880	24,863	83,061

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	4,990	163,461	9,808		9,808	173,270
事業年度中の変動額						
新株予約権付社債の転換による新株の発行		14,085				14,085
固定資産圧縮積立金の取崩(注)						
固定資産圧縮積立金の取崩						
特別償却準備金の積立(注)						
特別償却準備金の取崩(注)						
特別償却準備金の取崩						
別途積立金の積立(注)						
剰余金の配当(注)		5,319				5,319
役員賞与(注)		155				155
当期純利益		19,157				19,157
自己株式の取得	6,557	6,557				6,557
自己株式の処分	4,583	6,552				6,552
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			1,248	1,082	2,330	2,330
事業年度中の変動額合計	1,974	27,763	1,248	1,082	2,330	25,432
平成 19 年 3 月 31 日残高	6,964	191,224	8,560	1,082	7,478	198,703

(注)平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	前期末(18.3.31)	増加	減少	当期末(19.3.31)
普通株式	4,478	2,721	4,075	3,123

- (注) 1 . 普通株式の自己株式の株式数の増加 2,721 千株は、取締役会決議による取得による増加 2,695 千株、単元未満株式の買取りによる増加 26 千株であります。
- 2 . 普通株式の自己株式の株式数の減少 4,075 千株は、新株予約権付社債の転換による自己株式の移転による減少 3,784 千株、ストックオプションの行使による減少 289 千株、単元未満株式の買増請求による減少 0 千株であります。

6 . その他

(1) 役員の変動

1 . 役付取締役変動 (平成 19 年 6 月 28 日予定)

専務取締役 すず き よう ぞう
鈴 木 洋 三 (現 常務取締役 営業本部長)

専務取締役 むら かみ ふみ つね
村 上 文 庸 (現 常務取締役 開発本部長)

常務取締役 かし お あきら
榎 尾 彰 (現 取締役 営業本部国内営業統轄部長)

常務取締役 たか しま すすむ
高 島 進 (現 取締役 開発本部 Q V 統轄部長)

2 . 新任監査役候補 (平成 19 年 6 月 28 日予定)

監査役 (常勤) うめ だ とみ もと
梅 田 富 源 (現 執行役員 営業本部 C S 統轄部長)

以 上